

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名 **神鋼鋼線工業株式会社**

コード番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 水口 征之
問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長
氏名 片岡 滋正

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

上場取引所 東・大
本社所在都道府県
兵庫県

TEL (06) 6411 - 1051

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	19,754	11.5	1,686	51.1	1,201	220.5
14年3月期	22,315	4.0	1,116	22.5	374	249.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	159		2.71		1.1	3.5	6.1
14年3月期	399		6.80		2.8	1.0	1.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 58,698,864株 14年3月期 58,698,864株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年3月期				百万円	%	%
14年3月期						

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	34,526	14,162	41.0	241.42
14年3月期	35,035	14,094	40.2	240.11

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 58,698,864株 14年3月期 58,698,864株

期末自己株式数 15年3月期 33,647株 14年3月期 4,361株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 8,990	百万円 330	百万円 50	円 銭 0.00	円 銭	円 銭
通期	19,700	1,330	300		2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円11銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては連結添付資料の4ページを参照ねがいます。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,501		1,738		762	
2. 受取手形	5,339		5,383		44	
3. 売掛金	3,213		3,611		398	
4. 有価証券	-		5		5	
5. 製品	1,492		1,896		404	
6. 原材料	294		794		499	
7. 仕掛品	835		932		96	
8. 貯蔵品	242		278		35	
9. 繰延税金資産	132		68		63	
10. 立替金	1,067		408		659	
11. 未収入金	739		661		78	
12. その他	143		170		27	
貸倒引当金	1		17		15	
流動資産合計	15,999	46.4	15,931	45.5	68	0.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	3,850		3,982		132	
2. 構築物	468		489		20	
3. 機械及び装置	5,153		5,487		333	
4. 車両及び運搬具	7		8		0	
5. 工具器具及び備品	135		161		25	
6. 土 地	5,437		5,437		0	
7. 建設仮勘定	9		30		21	
有形固定資産合計	15,062	43.6	15,596	44.5	533	0.9
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	28		48		20	
2. 特許権等	7		9		2	
3. 電話加入権	3		3		0	
無形固定資産合計	38	0.1	61	0.2	21	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,290		1,385		95	
2. 関係会社株式	105		168		63	
3. 出資金	47		61		13	
4. 従業員貸付金	6		7		0	
5. 関係会社長期貸付金	13		28		15	
6. 破産更生等債権	12		47		34	
7. 施設利用会員権	302		366		63	
8. 繰延税金資産	1,638		1,412		226	
9. その他	180		128		52	
貸倒引当金	173		160		12	
投資その他の資産合計	3,425	9.9	3,446	9.8	20	0.1
固定資産合計	18,526	53.6	19,103	54.5	576	0.9
資産合計	34,526	100.0	35,035	100.0	508	-

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形	1,490		1,535		44	
2. 買掛金	2,261		2,537		275	
3. 短期借入金	1,740		2,740		1,000	
4. 1年内返済長期借入金	750		180		570	
5. 1年内償還社債	-		5,000		5,000	
6. 未払金	303		233		70	
7. 未払費用	1,509		1,496		13	
8. 未払法人税等	356		16		340	
9. 未払事業所税	45		45		0	
10. 預り金	20		18		2	
11. 賞与引当金	296		293		2	
12. 設備支払手形	33		29		3	
13. その他	0		0		0	
流動負債合計	8,808	25.5	14,124	40.3	5,316	14.8
固 定 負 債						
1. 長期借入金	9,750		5,250		4,500	
2. 退職給付引当金	1,805		1,566		239	
固定負債合計	11,555	33.5	6,816	19.5	4,739	14.0
負債合計	20,363	59.0	20,940	59.8	577	0.8
(資本の部)						
資 本 金	8,062	23.3	8,062	23.0	0	0.3
資本剰余金	7,054	20.4	7,054	20.1	0	0.3
資本準備金	7,054		7,054		0	
利益剰余金	699	2.0	859	2.5	159	0.5
1. 利益準備金	-		465		465	
2. 任意積立金	193		225		32	
3. 当期末処理損失	893		1,550		656	
其他有価証券評価差額金	252	0.7	163	0.4	88	0.3
	14,165	41.0	14,094	40.2	70	0.8
自己株式	2	0.0	0	0.0	2	-
資本合計	14,162	41.0	14,094	40.2	68	0.8
負債及び資本合計	34,526	100.0	35,035	100.0	508	-

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円、端数切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで		平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	19,754	100.0	22,315	100.0	2,561	11.5
売上原価	14,895	75.4	17,667	79.2	2,771	15.7
売上総利益	4,859	24.6	4,648	20.8	210	4.5
販売費及び一般管理費	3,172	16.1	3,532	15.8	359	10.2
営業利益	1,686	8.5	1,116	5.0	570	51.1
営業外収益						
1. 受取利息	9		30		20	
2. 配当金	95		14		81	
3. その他の収益	23		6		17	
計	129	0.7	51	0.2	78	152.6
営業外費用						
1. 支払利息	197		146		51	
2. 社債利息	81		225		144	
3. 出向者労務費負担額	128		195		66	
4. 棚卸資産処分損	87		88		1	
5. その他の費用	119		136		17	
計	615	3.1	792	3.5	177	22.2
經常利益	1,201	6.1	374	1.7	826	220.5
特別損失						
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却	655		655		-	
2. 投資有価証券評価損	122		319		197	
3. ゴルフ会員権評価損	111		-		111	
4. 役員退職慰労金	-		96		96	
計	889	4.5	1,071	4.8	182	16.9
税引前当期純利益(又は損失)	312	1.6	696	3.1	1,008	-
法人税、住民税及び事業税	378	1.9	23	0.1	355	
法人税等調整額	225	1.1	320	1.4	94	
当期純利益(又は損失)	158	0.8	399	1.8	558	-
前期繰越損失	1,052		1,151			
当期末処理損失	894		1,550			

(3) 損失処理案

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 期	期 別 科 目	前 期
	金 額		金 額
<u>当期末処理損失の処理</u>		<u>当期末処理損失の処理</u>	
当期末処理損失	893	当期末処理損失	1,550
損失処理額		損失処理額	
任意積立金取崩額		任意積立金取崩額	
圧縮記帳積立金取崩額	193	圧縮記帳積立金取崩額	32
資本準備金取崩額	699	利益準備金取崩額	465
次期繰越損失	0	次期繰越損失	1,052

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価基準

評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

(会計処理の変更)

従来、ワイヤロ - プを製造する尾上事業所及びステンレス鋼線を製造する泉佐野事業所の有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法)によっておりましたが、当期より、定額法に変更しております。

この変更は、構造改革による収益改善及び徹底したコスト見直しを行うべく収益改善プロジェクトを推進することを契機として、減価償却の方法について検討した結果、両事業所において、現下の経営環境に鑑み、今後とも長期安定的な生産量のもと、設備投資の収益貢献の効果が長期にわたり平均的に発生すると認められることから、収益に対応する費用配分をより合理的に行うためのものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は 257 百万円減少し、営業利益は 159 百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 162 百万円増加しております。

無形固定資産

定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

(1株当たり情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する当期から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,841 百万円	21,928 百万円
2. 発行済株式総数及び会社が保有する自己株式数		
発行済株式総数 普通株式	58,698,864 株	58,698,864 株
自己株式の数 普通株式	33,647 株	4,361 株
3. 受取手形割引高	1,269 百万円	1,270 百万円
手形売買基本契約に基づく受取手形譲渡高及び留保額		
受取手形譲渡残高	110 百万円	百万円
うち留保額	20 百万円	百万円
4. 保証債務	1,380 百万円	1,510 百万円
5. 資本の欠損の額	701 百万円	百万円

期末日満期手形の処理

期末日満期手形の処理については、当期の末日は金融機関が休業日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

期末日残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	(当期)	(前期)
受取手形		813 百万円
支払手形		240 百万円
設備支払手形		5 百万円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	(当期)	(前期)
有形固定資産	913 百万円	1,229 百万円
無形固定資産	28 百万円	32 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	160 百万円	125 百万円
減価償却累計額相当額	82 百万円	39 百万円
期末残高相当額	77 百万円	86 百万円

注 上記金額の主なもの「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	29 百万円	27 百万円
1年超	50 百万円	67 百万円
合計	80 百万円	94 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	34 百万円	25 百万円
減価償却費相当額	31 百万円	22 百万円
支払利息相当額	3 百万円	0 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付費用損金算入限度超過額	1,306	599
繰延欠損金	-	694
ゴルフ会員権評価損	154	139
賞与損金算入限度超過額	102	85
未払事業税否認	34	-
その他	10	10
小計	1,608	1,529
その他有価証券評価差額	182	118
合計	1,790	1,648
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	-	140
その他	19	26
合計	19	166
繰延税金資産の純額	1,771	1,481

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法人税実効税率	42.00 %	法定実行税率と
(調整)		税効果会計適用
均等割	5.6	後の法人税等の
交際費損金不算入	7.0	負担率との差異
受取配当金益金不算入	11.3	が、法定実効税
税率変更による期末繰延税金資産・負債	12.3	率の100分の5以
その他	6.7	下であるため、
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.90	当該差異の原因
		となった主な項
		目別の内容の記
		載は省略してい
		ます。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42%、当期は流動区分については42%、固定区分については40.64%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が38百万円増加しています。

7. 役員の変動

第71回定時株主総会（6月25日開催予定）に付議される新任役員候補および退任役員ならびに同総会後の臨時取締役会で選任される予定の役付取締役および業務分担を平成15年5月23日開催の取締役会で下記の通り内定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 新任取締役候補（ ）内は現役職

取締役 増田 洋児（尼崎事業所長兼鋼線事業部鋼線製造部長）

2. 退任予定取締役【 】内は退任後の予定

取締役 真鍋 毅【(株)ケーブルテック取締役社長】

取締役 藤本 利男【尾上ロープ加工(株)取締役社長】

3. 新任監査役候補（ ）内は現役職

監査役 小林 慎二（総務本部総務部長）

4. 退任予定監査役

監査役 松井 嘉和

5. 株主総会終了後の取締役・監査役体制について

取締役

役 職	氏 名	新 業 務	現 業 務
代表取締役 取締役社長	水口 征之		
代表取締役 専務取締役	平井 洋治	社長補佐ならびにロープ事業部長および九州支店、札幌営業所の担当	鋼線事業部長ならびに開発本部長
常務取締役	岸田 勝昭	エンジニアリング事業部長ならびに東京支店長	同 左
常務取締役	福田 英輝	鋼線事業部長ならびに大阪支店長および名古屋営業所の担当	鋼線事業部副事業部長ならびに名古屋営業所の担当
取締役	片岡 滋正	総務本部長兼同企画部長	同 左
取締役	増田 洋児	鋼線事業部副事業部長兼同製造部長ならびに尼崎事業所長	尼崎事業所長兼鋼線事業部鋼線製造部長

監査役

監査役（常勤）	岩佐 俊次
監査役（常勤）	小林 慎二
監査役（非常勤）	森地 高文